

一般演題(示説) | 看護教育

第46群 看護教育

座長：大津 廣子（鈴鹿医療科学大学）

2017年12月17日(日) 13:00～13:50 デジタルポスター ブースB(展示棟 展示室)

[PB-46-3]看護系大学における教育の質改善への取り組みの特徴と背景要因との関連

○和住 淑子, 吉本 照子, 吉田 澄恵, 野地 有子, 黒田 久美子, 錢 淑君 (千葉大学大学院看護学研究科附属看護実践研究指導センター)

【目的】看護系大学の急増に対応した教育の質保証の指針として、2011年3月「学士課程教育においてコアとなる看護実践能力と卒業時到達目標（以下、到達目標2011）」が提示された。その後、地域包括ケアシステム構築が推進される中、看護系大学の教育環境および卒業生に対する社会的要請には、急激な変化が生じている。本研究の目的は、看護系大学における「到達目標2011」の活用を含む教育の質改善への取り組みの特徴と背景要因との関連を明らかにし、各看護系大学がその特性に応じて、教育の質保証を継続的に実施していくための方策について考察することである。

【方法】1) 対象：全国の看護系大学から、地域性、教育の先進性等の観点から、7大学を選定。
2) 各大学所属の a.学科長等管理責任者、 b.学士課程教育責任教員、 c.FD責任教員、 d.臨地実習指導担当教員に半構造化インタビューを実施。併せて各大学が公表している関連情報を収集。
3) インタビュー逐語録及び背景情報から、大学ごとに、 a.「到達目標2011」の活用を含む教育の質改善への取り組みの実態の特徴、 b.aの背景要因、 c.bを背景要因とした根拠、を記述。
4) 3)の相互比較により、教育の質改善への取り組みの特徴と背景要因との関連のパターンを抽出。
5) 各看護系大学がその特性に応じて、教育の質改善を継続的に実施していくための支援方策について考察。
6) 倫理的配慮：データの分析内容は対象大学に確認を依頼した。所属機関の倫理審査委員会の承認を受けて実施した。

【結果】国立2、公立3、私立2の計7大学のべ28名の教員の協力が得られた。〔人口流出等の地域の課題解決への期待を背負っているという教員の自覚が動機づけとなり、「到達目標2011」等を積極的に活用し、教育改善を持続的に実施する〕〔新設大学のため教育目標に関する教員間の合意形成が不十分であるとの自覚が動機づけとなり、「到達目標2011」等を積極的に活用し、教育改善を持続的に実施する〕等、外部からの指針を積極的に活用して教育の質改善を実施するパターンがある一方、〔地域の課題解決に向けた教育は積極的に実施しているが、それを「到達目標2011」等の全国的な指針と関連づけてはいない〕〔世界的な成果を生み出す研究大学としての自覚があり、「到達目標2011」等を活用した組織的な教育の質改善は行われていない〕等外部からの指針を積極的に活用した教育の質改善を実施していないパターンが見出された。

【考察】各看護系大学がその特性に応じて、教育の質保証を継続的に実施していくためには、自大学の課題や使命、自大学が置かれた地域のニーズや課題を、教員自身が自大学の教育理念や目的・目標と関連づけて理解し、教育の質改善方策を自律的に検討することが重要であるとの示唆を得た。

本研究は、文部科学省「大学における医療人養成の在り方に関する調査研究受託事業」として実施した。